

令和7年度

磐田市病院事業会計予算書

令和7年度磐田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度磐田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|--------------|-------------|------|--------|
| (1) 病床数 | 500床 | | |
| (2) 入院患者数 | 146,000人 | 一日平均 | 400人 |
| (3) 外来患者数 | 275,880人 | 一日平均 | 1,140人 |
| (4) 主な建設改良事業 | | | |
| 1 施設改良事業 | 1,172,000千円 | | |
| 2 資産購入事業 | 350,000千円 | | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	20,742,049千円
第1項	医業収益	20,053,012千円
第2項	医業外収益	657,837千円
第3項	特別利益	31,200千円
支 出		
第1款	病院事業費用	21,115,017千円
第1項	医業費用	20,429,866千円
第2項	医業外費用	546,684千円
第3項	特別損失	128,467千円
第4項	予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額808,015千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,012千円及び過年度分損益勘定留保資金804,003千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	2,377,417千円
第1項	企業債	1,372,000千円
第2項	出資金	1,005,415千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	県補助金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	3,185,432千円
第1項	建設改良費	1,522,000千円
第2項	企業債償還金	1,563,432千円
第3項	長期借入償還金	100,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院増築事業及び 医療機器等整備事業	千円 1,372,000	証書借入	融通条件 による	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,756,165千円

(2) 交際費 300千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,993,936千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
器械備品	アンプルピッカー	1台

令和7年2月14日 提出

磐田市長 草地博昭

病院事業会計予算実施計画説明書

令和7年度 磐田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業 収 益			千円		
			20,742,049		
	1	医 業 収 益	20,053,012		
		1	入 院 収 益	12,556,000	入院患者146,000人の診療収入
		2	外 来 収 益	6,345,240	外来患者275,880人の診療収入
		3	他 会 計 負 担 金	386,651	救急医療に関する一般会計負担金
		4	そ の 他 医 業 収 益	765,121	室料差額、公衆衛生活動、医療相談、診療受託収入他
	2	医 業 外 収 益		657,837	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2	補 助 金	67,016	国、県補助金
		3	他 会 計 負 担 金	370,221	企業債償還利息他一般会計負担金
		4	保 育 園 収 入 益	2,376	院内保育園保育料
		5	長 期 前 受 金 戻 入	78,231	償却資産取得に充てた補助金等に係る減価償却見合い分
		6	そ の 他 医 業 外 収 益	139,992	不用品売却収入及びテナント収入他
	3	特 別 利 益		31,200	
		1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2	過 年 度 損 修 正 益	31,199	前期分診療報酬増額見込額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円 21,115,017	
	1 医 業 費 用		20,429,866	
		1 給 与 費	10,756,165	給料、手当、法定福利費他
		2 材 料 費	4,869,879	診療用薬品及び診療材料他
		3 経 費	3,624,360	一般管理用諸経費
		4 減 価 償 却 費	1,072,414	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	15,375	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研 究 研 修 費	91,673	職員研究研修費
		2 医 業 外 用	546,684	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,369	企業債、一時借入金等に対する利息
		2 養 成 費	3,960	看護師等修学資金
		3 保 育 園 運 営 費	31,724	保育園運営経費
		4 雑 損 失	326,777	控除対象外消費税
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,000	
		6 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	75,854	控除対象外消費税額償却
		3 特 別 損 失	128,467	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	128,467	前期分診療報酬減額見込額他
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			2,377,417	
	1 企 業 債		1,372,000	
		1 施 設 改 良 債	1,372,000	病院増築に伴う事業債及び医療機器等整備に伴う事業債
	2 出 資 金		1,005,415	
		1 他 会 計 出 資 金	1,005,415	企業債償還元金他一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	土地売却代金
4 県 補 助 金		1		
	1 県 補 助 金	1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
			3,185,432	
	1 建 設 改 良 費		1,522,000	
		1 施 設 改 良 費	1,172,000	内視鏡センター増築工事
		2 資 産 購 入 費	350,000	器械備品他購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,563,432	
		1 企 業 債 償 還 金	1,563,432	企業債償還元金
	3 長 期 借 入 償 還 金		100,000	
	1 長 期 借 入 償 還 金	100,000	一般会計からの長期借入償還金	

令和7年度磐田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△損失)	△ 411,287
減価償却費	1,072,414
引当金の増減額(△減少)	161,095
長期前払消費税償却	75,854
長期前受金戻入額	△ 78,231
受取利息	△ 1
支払利息	73,369
固定資産除却費	14,875
未収金の増減額(△増加)	△ 199,334
未払金の増減額(△減少)	142,656
その他の増減額(△減少)	△ 716
小 計	850,694
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 73,369
業務活動によるキャッシュ・フロー	777,326
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,383,636
固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1
長期前払消費税勘定の計上額	△ 133,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,516,763
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,372,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,563,432
一般会計への長期借入金返済による支出	△ 100,000
一般会計からの出資による収入	1,005,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,983
資金増加額(又は減少額)	△ 25,454
資金期首残高	104,895
資金期末残高	79,441

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職 員 手 当 千円	計 千円		
本年度	1	1,257	317,273	4,428,995	4,228,843	8,975,111	1,578,944	10,554,055
前年度	1	1,237	282,100	4,221,550	4,247,229	8,750,879	1,544,140	10,295,019
比較	0	20	35,173	207,445	△ 18,386	224,232	34,804	259,036

職 員 手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円
扶 養 手 当	70,578	71,578	△ 1,000
地 域 手 当	226,325	221,697	4,628
住 居 手 当	60,842	63,000	△ 2,158
通 勤 手 当	134,545	130,303	4,242
特 殊 勤 務 手 当	952,982	959,010	△ 6,028
時 間 外 勤 務 手 当	795,250	781,129	14,121
夜 間 勤 務 手 当	48,635	47,810	825
宿 日 直 手 当	28,899	27,533	1,366
管 理 職 手 当	24,654	26,852	△ 2,198
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	500	500	0
期 末 手 当	988,488	969,820	18,668
勤 勉 手 当	676,397	644,266	32,131
退 職 給 付 費	220,748	303,731	△ 82,983

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 207,445	1 給与改定に伴う増減分	千円 91,793	千円 給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 2.60% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	192,024	
		3 その他の増減分	△ 76,372	職員の変動に伴う増減 △ 191,935 職員の変動状況 令和6年4月1日在職者 916人 昇格に伴う増加 令和6年度採用者(見込含む) 10人 15,414 令和6年度退職者(見込含む) 51人 その他 令和7年度採用者(予定) 71人 0 令和7年度会計年度任用職員(予定) 312人 会計年度任用職員 令和7年度予算計上人員 1,258人 の増減 100,149
職員手当	△ 18,386	1 制度改正に伴う増減分	62,437	期末手当の改定 6月・12月の支給率 1.225月 → 1.25月 勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 1.025月 → 1.05月
		2 その他の増減分	△ 80,823	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	そ の 他
R6.12.1現在	平均給料月額 (円)	467,662	304,865	302,647	330,181	279,373
	平均給与月額 (円)	1,235,736	403,580	397,771	422,389	320,534
	平均年齢 (歳)	41歳7月	38歳1月	36歳3月	45歳7月	48歳6月
R5.12.1現在	平均給料月額 (円)	459,010	285,680	277,936	331,640	263,921
	平均給与月額 (円)	1,208,742	382,139	374,472	435,113	303,569
	平均年齢 (歳)	41歳7月	38歳0月	36歳3月	46歳0月	46歳6月

(2)初任給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 職	事 務 職	
R6.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	194,500
	短 大 2 卒		228,500	260,500		
	短 大 3 卒		236,700	264,900		
	大 学 4 卒		246,800	269,200	225,600	
	大 学 6 卒		254,800			
	医 大 卒	394,100				
国 の 制 度						
R6.12.1現在	高 校 卒	円	円	円	円	188,000
	短 大 2 卒		208,300	240,600		
	短 大 3 卒		220,500	249,400		
	大 学 4 卒		227,400	255,400	220,000	
	大 学 6 卒		244,400			
	医 大 卒	291,400				

(3)級別職員数

区分	医 師			医 療 技 術 職			看 護 職			事 務 職			そ の 他		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和6年12月1日現在										8級	1	1.5			
				7級	2	1.0				7級	3	4.8			
				6級	8	4.1	6級	1	0.2	6級	4	6.5			
	5級	1	0.8	5級	31	15.9	5級	23	4.6	5級	8	12.9	5級		
	4級	8	6.3	4級	86	44.1	4級	33	6.6	4級	14	22.6	4級		
	3級	62	48.8	3級	45	23.1	3級	223	44.3	3級	22	35.5	3級	10	50.0
	2級	20	15.8	2級	22	11.3	2級	222	44.1	2級	5	8.1	2級	10	50.0
	1級	36	28.3	1級	1	0.5	1級	1	0.2	1級	5	8.1	1級		
	計	127	100.0	計	195	100.0	計	503	100.0	計	62	100.0	計	20	100.0
令和5年12月1日現在										8級	1	1.9			
				7級	2	1.0				7級	3	5.7			
				6級	6	3.1	6級	1	0.2	6級	4	7.5			
	5級	1	0.8	5級	31	16.1	5級	23	4.7	5級	8	15.2	5級		
	4級	11	8.4	4級	87	45.1	4級	33	6.7	4級	13	24.5	4級		
	3級	61	46.6	3級	45	23.3	3級	212	43.1	3級	16	30.2	3級	9	40.9
	2級	17	13.0	2級	21	10.9	2級	223	45.3	2級	4	7.5	2級	11	50.0
	1級	41	31.2	1級	1	0.5	1級			1級	4	7.5	1級	2	9.1
	計	131	100.0	計	193	100.0	計	492	100.0	計	53	100.0	計	22	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	医 師	医 療 技 術 職	看 護 職
7級		部長の職務	
6級		副部長、技師長、技監、副センター長の職務	副病院長、看護部長の職務
5級	病院長の職務	主任薬剤師、主任栄養士、主任診療放射線技師、主任医学物理士、主任臨床検査技師、主任臨床工学技士、主任理学療法士、主任作業療法士、主任視能訓練士、主任言語聴覚士又は主任歯科衛生士の職務	副看護部長、看護師長、室長、主査看護師の職務
4級	副病院長、部長、センター長、理事の職務	副主任薬剤師、副主任栄養士、副主任診療放射線技師、副主任医学物理士、副主任臨床検査技師、副主任臨床工学技士、副主任理学療法士、副主任作業療法士、副主任視能訓練士、副主任言語聴覚士又は副主任歯科衛生士の職務、困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、特に困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	主任看護師の職務
3級	副部長、科長の職務	相当困難な業務を行う薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	副主任看護師、高度の経験を必要とする看護師、副主任准看護師、特に高度の経験を必要とする准看護師の職務
2級	医長の職務	薬剤師、診療放射線技師、医学物理士、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士の職務、相当困難な業務を行う栄養士又は歯科衛生士の職務	看護師、高度の経験を必要とする准看護師の職務
1級	医師の職務	栄養士又は歯科衛生士の職務	准看護師の職務

区 分	事務職	技能労務職
8級	副病院長、事務部長の職務	
7級	課長(これに準ずるものを含む)の職務	
6級	課長補佐(これに準ずるものを含む)、主幹の職務	
5級	係長、主査の職務	
4級	主任の職務	主任看護補助員、主任医療補助員の職務
3級	副主任の職務、高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	副主任看護補助員、副主任医療補助員、高度の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
2級	相当高度の知識又は経験を必要とする主事、技師、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護補助員、医療補助員の職務
1級	主事、技師、主事補、技師補、保健師、看護師、臨床心理士又は社会福祉士の職務	看護補助員、医療補助員の職務

(4)昇給

区 分		合計	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	945	135	204	529	57	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	937	135	202	527	53	20	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	48	16	8	14	8	2
		3号給 (人)	3	3				
		4号給 (人)	886	116	194	513	45	18
比 率 (B)/(A) (%)	99.2	100.0	99.0	99.6	93.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	932	135	204	515	57	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	929	135	203	515	55	21	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	51	20	9	12	8	2
		3号給 (人)	3	3				
		4号給 (人)	875	112	194	503	47	19
比 率 (B)/(A) (%)	99.7	100.0	99.5	100.0	96.5	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療 技術職	看護職	事務職	その他
給料総額に対する比率 (%)	26.0	95.4	3.3	10.5	0	2.9
支給対象職員の比率 (%) (令和6年 12月 1日現在)	96.4	99.2	95.2	95.9	0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	92,667	444,465	10,331	32,014	0	7,800
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・能率手当・病院勤務手当・夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当 該 年 度	当該年度末	翌年度以降	継続費の	備 考
			年度	年割額	左の財源内訳		未までの	までの支払	支払義務	までの支払	の支払義務	総額に	
					企業債	留保資金等	支払義務	義務発生	発 生	義務発生	発 生	対する	
					発 生 額	(見込)額	予 定 額	予 定 額	予 定 額	進 捗 率			
1	1	資本的建設 支出改良費	内視鏡センター 施設整備事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				6	0	0							
				7	1,172,000	0	1,172,000				1,172,000		
				8	293,000	0	293,000				293,000		
				計	1,465,000	0	1,465,000				1,465,000		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の
		支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		支 払 義 務 発 生 予 定 額		財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
ESCO事業	千円 500,250	平成25年度から 令和6年度まで	千円 347,362	令和7年度から 令和9年度まで	千円 152,888	千円 152,888

令和7年度磐田市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,489		
ロ 建 物	24,228,210			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,152,558</u>	7,075,652		
ハ 構 築 物	864,164			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 547,541</u>	316,623		
ニ 器 械 備 品	10,429,160			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,112,611</u>	2,316,549		
ホ 車 両	8,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,445</u>	444		
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,114,545		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,637</u>	1,475		
有形固定資産合計			13,076,777	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		<u>600</u>		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		412,423		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		46,490		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 46,490</u>		
ニ そ の 他 投 資		10,186		
投資その他の資産合計			<u>422,609</u>	
固 定 資 産 合 計				13,504,033
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		76,656		
ロ 小 払 資 金		<u>2,785</u>	79,441	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		3,050,806		
ロ 医 業 外 未 収 金		25,177		
ハ その他未収金		<u>1</u>	3,075,984	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			<u>△ 35,121</u>	
(4) 貯 蔵 品			<u>96,127</u>	
流動資産合計				<u>3,216,431</u>
資 産 合 計				<u><u>16,720,464</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,890,657	
(2) 引当金			
退職給付引当金		3,020,162	
固定負債合計			6,910,819
4 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,325,447	
(2) 未払金			
イ 医療未払金	1,370,236		
ロ 医療外未払金	39,834		
ハ その他未払金	35,000	1,445,070	
(3) 未払費用		6,520	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	516,695		
ロ 法定福利費引当金	83,231	599,926	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			3,376,963
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,968,014		
ロ 寄附金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,983,129	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 1,323,008		
ロ 寄附金	△ 2,429		
ハ その他長期前受金	△ 7,214	△ 1,332,651	
繰延収益合計			650,478
負債合計			10,938,260
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		41,220	
ロ 出資金		24,362,679	
ハ 組入資本金		508,931	
資本金合計			24,912,830
7 剰余金			
(1) 欠損金			
当年度未処理欠損金		19,130,626	
剰余金合計			△ 19,130,626
資本合計			5,782,204
負債資本合計			16,720,464

令和6年度磐田市病院事業予定損益計算書(前年度)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,215,858		
(2) 外 来 収 益	6,112,511		
(3) 他 会 計 負 担 金	260,792		
(4) そ の 他 医 業 収 益	<u>463,839</u>	18,053,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,256,731		
(2) 材 料 費	5,118,354		
(3) 経 費	2,772,813		
(4) 減 価 償 却 費	1,089,003		
(5) 資 産 減 耗 費	21,750		
(6) 研 究 研 修 費	<u>52,485</u>	<u>19,311,136</u>	
			1,258,136
			医 業 損 失
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2) 補 助 金	58,927		
(3) 他 会 計 負 担 金	262,358		
(4) 保 育 園 収 益	2,116		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	78,145		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>85,073</u>	486,620	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,488		
(2) 養 成 費	2,280		
(3) 保 育 園 運 営 費	16,726		
(4) 雑 損 失	778,883		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	<u>71,462</u>	<u>964,839</u>	<u>△ 478,219</u>
			1,736,355
			経 常 損 失
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>11,669</u>	11,669	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>106,543</u>	<u>106,543</u>	<u>△ 94,874</u>
			1,831,229
			当 年 度 純 損 失
			16,888,110
			前 年 度 繰 越 欠 損 金
			<u>18,719,339</u>
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金

令和6年度磐田市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,251,490		
ロ 建 物	24,228,210			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,700,457</u>	7,527,753		
ハ 構 築 物	864,164			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 527,395</u>	336,769		
ニ 器 械 備 品	10,125,853			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,512,591</u>	2,613,262		
ホ 車 両	8,889			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,393</u>	496		
ヘ 建 設 仮 勘 定		49,091		
ト その他有形固定資産	4,112			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,543</u>	1,569		
有形固定資産合計			12,780,430	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		4,047		
ロ その他無形固定資産		<u>600</u>		
無形固定資産合計			4,647	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		355,148		
ロ 破 産 更 生 債 権 等		46,490		
ハ 破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 46,490</u>		
ニ そ の 他 投 資		10,186		
投資その他の資産合計			<u>365,334</u>	
固 定 資 産 合 計				13,150,411
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ 現 金 預 金		102,110		
ロ 小 払 資 金		<u>2,785</u>	104,895	
(2) 未 収 金				
イ 医 業 未 収 金		2,855,905		
ロ 医 業 外 未 収 金		20,745		
ハ その他未収金		<u>0</u>	2,876,650	
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金			<u>△ 27,006</u>	
(4) 貯 蔵 品			<u>96,127</u>	
流動資産合計				<u>3,050,666</u>
資 産 合 計				<u><u>16,201,077</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,844,105	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金		2,876,162	
固定負債合計			6,720,267
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,563,431	
(2) 他 会 計 借 入 金			
その他長期借入金		100,000	
(3) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,225,706		
ロ 医 業 外 未 払 金	4,708		
ハ その他未払金	72,000	1,302,414	
(4) 未 払 費 用		7,235	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	504,269		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	86,677	590,946	
(6) そ の 他 流 動 負 債		0	
流動負債合計			3,564,026
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 補 助 金	1,968,013		
ロ 寄 附 金	3,992		
ハ その他長期前受金	11,123	1,983,128	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補 助 金	△ 1,245,134		
ロ 寄 附 金	△ 2,336		
ハ その他長期前受金	△ 6,950	△ 1,254,420	
繰延収益合計			728,708
負債合計			11,013,001

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		41,220	
ロ 出 資 金		23,357,264	
ハ 組 入 資 本 金		508,931	
資本金合計			23,907,415
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
当年度未処理欠損金		18,719,339	
剰余金合計			△ 18,719,339
資本合計			5,188,076
負債資本合計			16,201,077

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。ただし、短期間に消費され、たな卸資産価額の重要性が乏しいため適用除外としている。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数	建 物	7～39年
	構築物	10～40年
	機械器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(2,160,000千円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、建物等については20年、器械及び備品については5年間で均等償却を行っている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和6年度予定(令和7年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,843,483千円である。

(2) 令和7年度予定(令和8年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,799,068千円である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 令和6年度予定(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,425,764千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として278,830千円を支出する予定であるため、賞与引当金473,551千円、法定福利費引当金81,744千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として95,079千円を支給する予定であるため、退職給付引当金95,079千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として8,075千円を処理するため、未収金貸倒引当金1,247千円、破産更生債権等貸倒引当金6,828千円を取り崩す見込みである。

(2) 令和7年度予定(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

ア 当年度において、期末手当等として1,511,065千円を支給、期末手当等に係る法定福利費として217,035千円を支出する予定であるため、賞与引当金504,269千円、法定福利費引当金86,677千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として220,748千円を支給する予定であるため、退職給付引当金220,748千円を取り崩す見込みである。

令和7年度磐田市病院事業会計予算実施計画明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 病院事業 収 益		20,742,049			
1 医業収益		20,053,012			
	1 入院収益	12,556,000	1 入院収益	12,556,000	診療日数 365日 病床数 500床 患者予定数 146,000人 一日平均 400人 一人一日平均診療収入 86,000円
	2 外来収益	6,345,240	1 外来収益	6,345,240	診療日数 242日 患者予定数 275,880人 一日平均 1,140人 一人一日平均診療収入 23,000円
	3 他会計 負担金	386,651	1 一般会計 負担金	386,651	救急医療の確保に要する経費 386,651
	4 その他 医業収益	765,121	1 室料差額 収 益	109,676	特別室 792 個室A 54,650 個室B 47,965 2床室A 5,415 2床室B 854
			2 公衆衛生 活動収益	143,345	集団健康診断収入 126,169 予防接種料 17,176
			3 医療相談 収 益	188,314	人間ドック収入
			4 診療受託 収 益	95,676	磐田市福祉事務所嘱託医受託金 144 結核予防健診受託収入 547 妊婦健診受託収入 45,418 乳児健診受託収入 1,067 職員健診受託収入 42,071 新生児聴覚スクリーニング検査受託収入他 6,429
			5 その他 医業収益	228,110	文書料 37,218 特定初診料 50,820 病衣料 252 歯科自費診療分 14,500 妊婦健康診断料 1,200 妊婦健診時超音波検査料 10,000

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					乳幼児健康診断料 1,980 母親健康診断料 800 レントゲンコピー料他 111,340
2 医 業 外 収 益		657,837			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1 預 金 利 息	1	現金預金利息
	2 補 助 金	67,016	1 国 庫 補 助 金	37,010	臨床研修費等補助金 19,359 がん診療連携拠点病院機能強化補助金 11,072 医療提供体制設備整備交付金 6,579
			2 県 補 助 金	30,006	周産期母子医療センター運営事業補助金 15,363 新人看護職員研修事業経費補助金他 14,643
	3 他 会 計 負 担 金	370,221	1 一 般 会 計 負 担 金	370,221	企業債償還利息 45,670 感染症医療に要する経費 14,764 リハビリテーション医療に要する経費 15,828 周産期医療に要する経費 88,142 小児医療に要する経費 68,917 高度医療に要する経費 16,279 院内保育所の運営に要する経費 9,950 研究研修に要する経費 14,716 共済追加費用の負担に要する経費 58,277 児童手当に要する経費 37,678
	4 保 育 園 収 益	2,376	1 保 育 園 収 益	2,376	院内保育園保育料
	5 長 期 前 受 金 戻 入	78,231	1 補 助 金	78,138	償却資産取得に充てた補助金に係る減価償却見合い分
			2 そ の 他 長 期 前 受 金	93	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	139,992	1 不 用 品 売 却 収 益	600	歯科撤去冠売却収入他
			2 そ の 他 医 業 外 収 益	139,392	自動販売機設置料 2,353 現金自動支払機設置料 107 理容院テナント料 225

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					売店テナント料 10,516 公衆電話取扱手数料 150 自動洗濯機設置料 154 看護臨床他実習費 3,031 駐車場使用料 15,120 院外処方コーナー場所使用料 151 雇用保険料 6,400 治験薬収入 30,000 医師住宅・看護師住宅家賃収入 28,100 テレビカード販売手数料 6,576 地域リハビリ推進事業委託金 908 行政財産使用料他 35,601
3 特別利益		31,200			
	1 固定資産 売却益	1	1 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益 修正益	31,199	1 過年度損益 修正益	31,199	前期分診療報酬増額見込額
収益的収入合計		20,742,049			

収益的支出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
1 病院事業 費 用		21,115,017				
1 医業費用	1 給 与 費	10,756,165	1 給 料	4,428,995	職員946人の給料	
					特別職給	1人 9,360
					医師給	135人 757,589
					医療技術員給	204人 708,545
					看護師給	529人 1,800,894
					事務職員給	57人 230,937
					その他の職員給	20人 66,455
					会計年度任用職員312人の給料	855,215
			2 手 当	3,549,510	職員946人の各種手当	
					特別職手当	13,752
					扶養手当	78
					地域手当	567
					通勤手当	171
					特殊勤務手当	8,530
					期末手当	4,406
					一般職手当	3,167,074
					扶養手当	70,500
					地域手当	212,000
					住居手当	60,842
					通勤手当	101,274
					特殊勤務手当	885,000
					時間外勤務手当	680,000
					夜間勤務手当	48,635
					宿日直手当	23,169
					管理職手当	24,654
					管理職員特別勤務手当	500
					期末手当	558,792
					勤勉手当	443,598

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					児童手当 58,110 会計年度任用職員の各種手当 368,684
			3 賞与引当金 繰入額	516,695	令和8年6月賞与支払見込額のうち 令和7年度相当額
			4 報 酬	317,273	非常勤医師等報酬 316,443 共同診療医師報酬 500 地域連携医師報酬 330
			5 法定福利費	1,495,713	特別職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 2,574 一般職法定福利費 市町村職員共済組合負担金 1,282,342 職員公務災害補償基金負担金 7,500 会計年度任用職員法定福利費 市町村職員共済組合負担金 110,000 雇用保険料 15,000 社会保険料事業主負担金 73,796 労災保険料 4,500 災害補償費 1
			6 法定福利費 引当金繰入額	83,231	令和8年6月賞与支払時の法定福利費 のうち令和7年度相当額
			7 退職給付費	364,748	退職金 220,748 退職給付引当金 144,000
	2 材 料 費	4,869,879	1 薬 品 費	3,218,170	投薬、注射、試薬、血液
			2 診療材料費	1,637,599	診療用材料及び医療消耗品
			3 給食材料費	110	乳児用ミルク
			4 医 療 消 耗 備 品 費	14,000	小額の診療用機械器具
	3 経 費	3,624,360	1 厚生福利費	42,407	職員健康診断費 41,817 全自病県支部球技大会費 590
			2 報 償 費	582	懇話会他委員謝礼
			3 旅費交通費	1,586	費用弁償 45 普通旅費 1,541

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
			4 職員被服費	918	手術衣他
			5 消耗品費	60,507	事務管理用 52,732 電算用 4,800 発電機用潤滑油 2,475 防災用 500
			6 消耗備品費	11,300	事務管理用 10,800 防災用 500
			7 光熱水費	285,178	電気料 273,917 ガス料 37 水道料 11,224
			8 燃料費	114,583	ガソリン 733 重油 113,850
			9 食糧費	1,331	会議用 91 来客用 740 防災用 500
			10 印刷製本費	15,000	印刷代
			11 修繕費	207,667	建物 29,500 機械設備 94,667 器械備品 75,000 車両他 8,500
			12 保険料	25,257	建物・器械備品火災保険料 1,709 自動車保険料 114 自動車賠償責任保険料 115 病院賠償責任保険料 14,424 ボイラー保険料 128 勤務医・看護職員・医療従事者等 賠償責任保険料 3,102 サイバー保険料 626 産科医療補償制度掛金 4,920 医療機関受託者賠償責任保険料他 119
			13 賃借料	353,169	借地料 6,351 病衣・寝具他賃借料 42,727 診察衣他賃借料 47,873 清掃用具賃借料 565 医師住宅賃借料 70,224 事務機器賃借料 12,148 医療機器賃借料 127,919

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					植木賃借料 915
					カーテン賃借料 11,318
					医療材料ベンチマークシステム賃借料 1,848
					病院経営分析システム賃借料 2,310
					LED賃借料 8,322
					AI問診システム賃借料 2,640
					人事給与システム賃借料 6,732
					タクシー借上料他 11,277
			14 通信運搬費	21,900	電話料 960
					郵便料 10,800
					携帯電話通話料 1,176
					インターネット利用料 8,644
					運搬料他 320
			15 委 託 料	2,385,675	検査委託 581,150
					給食委託 239,473
					医事業務委託 380,280
					派遣業務委託 83,217
					設備保守管理業務委託 124,598
					日常清掃管理業務委託 93,865
					保安警備業務委託 51,593
					医療機器保守委託 359,163
					事務機器保守委託 16,912
					樹木管理業務委託 9,300
					電算関係保守・設計・改良業務委託 181,275
					滅菌業務委託 78,157
					廃棄物処理業務委託 58,719
					検査廃液処理業務委託 2,616
					汚泥引抜業務委託 7,660
					ESCO事業委託 32,094
					診療記録保管管理業務委託料 5,204
					医療情報システム更新コンサル業務委託 13,035
					ドック食委託他 67,364
			16 手 数 料	71,835	自家用設備点検料 4,033
					水槽清掃料 1,994
					医療機器点検料 30,827

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
					浄化槽検査手数料 46 案内看板製作料 1,000 窓口収納事務手数料 5,940 麻薬免許申請料 351 医師住宅仲介料 4,200 クレジットカード手数料 5,038 環境測定料 500 特殊建築物定期調査手数料 2,500 放射線機器調整料 376 コピー料金 2,000 各種申請手数料他 13,030
			17 交 際 費	300	病院交際費
			18 諸 会 費	5,420	各科学会、協会会費及び各種負担金
			19 貸倒引当金 繰 入 額	8,115	未収金のうち回収不能見込額引当金
			20 雑 費	11,630	広告料 2,500 テレビ受信料 700 供養料 300 家庭医協議会分担金 1,500 治験被験者交通費 500 自動車重量税他 6,130
	4 減価償却費	1,072,414	1 建 物 減価償却費	452,101	病院建物 396,570 看護師住宅 1,965 医師住宅 1,698 健診センター 8,910 院内保育園 4,532 周産期センター 38,426
			2 構 築 物 減価償却費	20,146	病院建物 19,504 看護師住宅 145 医師住宅 114 健診センター 261 院内保育園 122
			3 器 械 備 品 減価償却費	600,020	医療機器 514,502 什器備品 84,840 運搬具 678

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
			4 車 両 減価償却費	53	
			5 その他有形 固定資産 減価償却費	94	
	5 資産減耗費	15,375	1 たな卸資産 減 耗 費	500	
			2 固 定 資 産 除 却 費	14,875	器械備品他
	6 研究研修費	91,673	1 研究材料費	50	研究用材料費
			2 謝 金	4,372	講師謝礼
			3 図 書 費	25,543	研究研修用図書費
			4 旅 費	36,852	各種学会、研究研修旅費
			5 研 究 雑 費	24,856	学会、研修会等負担金及び学会 発表資料作成代他
	2 医 業 外 費 用		546,684		
1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	73,369	1 企 業 債 利 息	73,040	長期債21件の支払利息	
		2 一 時 借 入 金 利 息	329	一時借入金利息	
2 養 成 費	3,960	1 看 護 師 養 成 費	3,960	看護師等修学資金	
3 保 育 園 運 営 費	31,724	1 経 費	31,724	保育園運営諸経費	
4 雑 損 失	326,777	1 そ の 他 雑 損 失	326,777	貯蔵品控除対象外消費税	
5 消費税及び 地方消費税	35,000	1 消費税及び 地方消費税	35,000		

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的収入		2,377,417			
1 企業債		1,372,000			
	1 施設改良事業債	1,372,000	1 病院増築事業債	1,172,000	内視鏡センター整備事業債
			2 器械備品購入事業債	200,000	医療機器等整備事業債
2 出資金		1,005,415			
	1 他会計出資金	1,005,415	1 一般会計出資金	1,005,415	建設改良費 75,000 企業債償還元金 930,415
3 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 固定資産売却代金	1	土地売却代金
4 県補助金		1			
	1 県補助金	1	1 県補助金	1	
資本的収入合計		2,377,417			

資本的支出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	各 目		説 明 備 考
			節	金 額	
1 資本的支出		3,185,432			
1 建設改良費		1,522,000			
	1 施設改良費	1,172,000	1 建 物	1,172,000	内視鏡センター増築工事
	2 資産購入費	350,000	1 器 械 備 品	350,000	医療機械器具及び什器備品
2 企業債 償 還 金		1,563,432			
	1 企業債 償 還 金	1,563,432	1 企 業 債 償 還 金	1,563,432	長期債20件分
3 長期借入 償 還 金		100,000			
	1 長期借入 償 還 金	100,000	1 一般会計長期 借入償還金	100,000	
資本的支出合計		3,185,432			

補てん財源 (1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,012 千円
(2) 過年度分損益勘定留保資金 804,003 千円